

平成18年9月期

中間決算短信 (連結)

平成18年5月9日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント
コード番号 4751

上場取引所 東京証券取引所 マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 藤田 晋

問合せ先責任者 常務取締役経営本部長 中山 豪

TEL (03) 5459-0202

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月中間期の連結業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	27,133	45.1	1,217	61.4	1,284	62.3
17年3月中間期	18,700	59.1	753	△10.8	791	△7.4
17年9月期	43,273	61.9	2,651	53.6	2,700	54.0
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	4,783	163.6	7,281	15	7,237	92
17年3月中間期	1,814	△40.3	5,576	81	5,518	33
17年9月期	2,487	△38.0	7,576	48	7,465	30

(注) ①持分法投資損益 18年3月中間期 1百万円 17年3月中間期 △0百万円 17年9月期 6百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 656,935株 17年3月中間期 325,368株 17年9月期 326,306株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	43,439	25,217	58.0	38,307	54
17年3月中間期	28,358	19,199	67.7	58,844	95
17年9月期	31,830	19,781	62.1	60,312	43

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 658,288株 17年3月中間期 326,280株 17年9月期 327,742株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	△358	2,576	4,761	18,167
17年3月中間期	62	719	△120	12,902
17年9月期	1,612	△2,689	19	11,186

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 18年9月期の連結業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	60,000	4,000	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,835円91銭

※ 平成18年3月31日現在の発行済株式数をベースに計算しております。

上記予想に関する事項については、添付資料(中間決算短信(連結)9ページ)をご参照ください。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成18年9月期 第1四半期	平成18年9月期 第2四半期	平成18年9月期 第3四半期	平成18年9月期 第4四半期
売上高	13,275	13,857		
営業利益	604	612		
経常利益	657	626		
四半期純利益	2,490	2,292		
総資産	35,438	43,439		
株主資本	21,686	25,217		
	平成17年9月期 第1四半期	平成17年9月期 第2四半期	平成17年9月期 第3四半期	平成17年9月期 第4四半期
売上高	8,582	10,118	11,360	13,213
営業利益	247	506	628	1,270
経常利益	253	537	635	1,272
四半期純利益	576	1,238	132	540
総資産	27,066	28,358	29,598	31,830
株主資本	18,573	19,199	19,304	19,781

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント（当社）、連結子会社29社及び持分法適用関連会社4社で構成されております。当社グループの主要な事業は、インターネットメディアの企画・制作・運営事業、インターネット広告（PC、モバイル）全般の企画・制作・運営・販売代理事業、オンラインショッピングポータル運営、投資育成事業等であり、主要な子会社及び関連会社の状況は下記のとおりであります。なお、下記出資比率は平成18年3月31日現在であります。

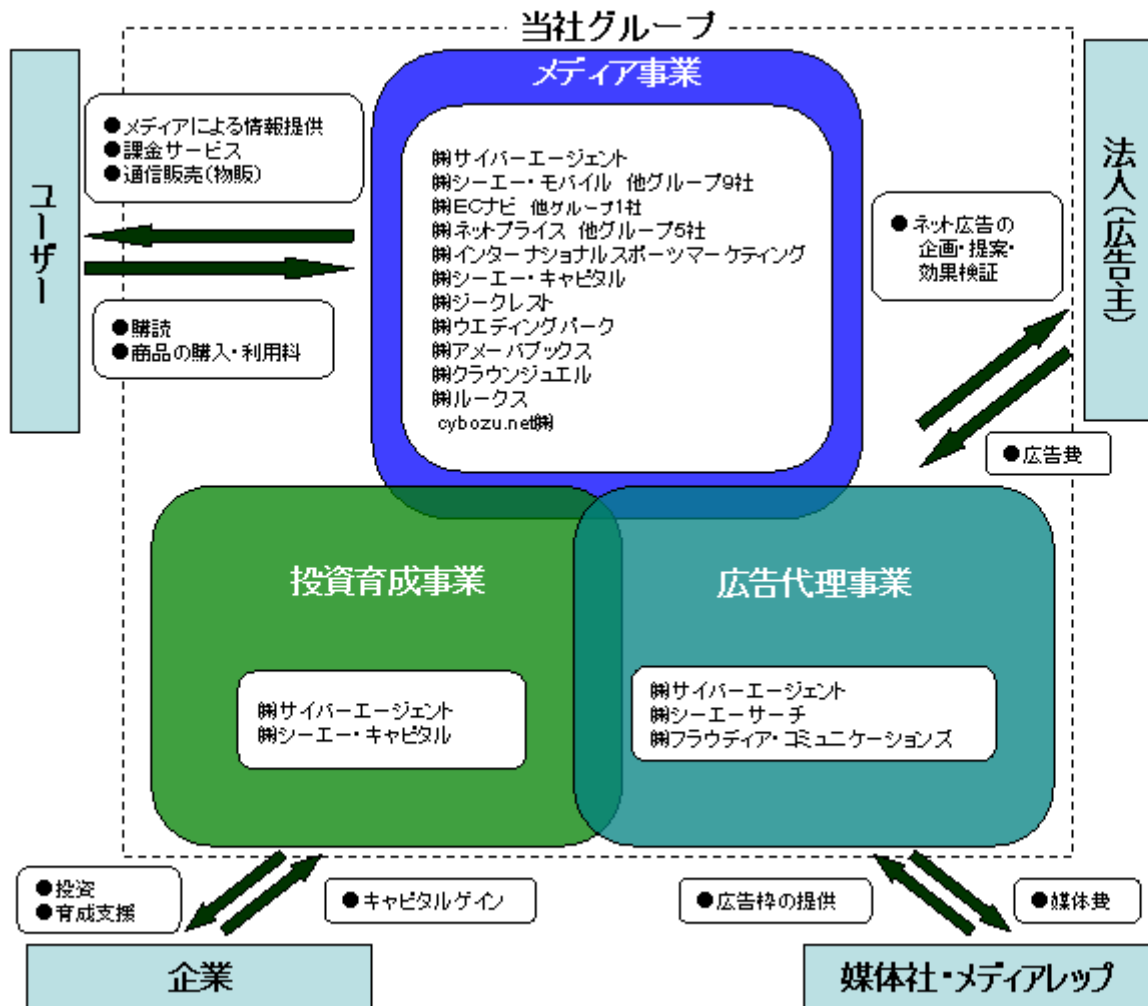
会社名	事業内容	出資比率	当社との関係
インターネットメディア事業			
株式会社サイバーエージェント	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	—	—
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門の広告、コンテンツ事業、EC事業	77.4%	連結子会社
株式会社ECナビ	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	64.4%	連結子会社
株式会社ネットプライス ※1	インターネット上でのオンラインショッピング事業	48.9%	連結子会社
株式会社インターナショナル スポーツマーケティング	インターネット上でのスポーツコンテンツ事業	100.0%	連結子会社
株式会社シーエー・キャピタル※2	金融サービス事業	100.0%	連結子会社
株式会社ジークレスト	オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業	59.8%	連結子会社
株式会社ウェディングパーク	インターネット上での結婚総合情報サービス提供事業	100.0%	連結子会社
株式会社アマーバックス	インターネットを活用した出版事業	100.0%	連結子会社
株式会社クラウンジュエル	アパレルに特化したインターネットオークション事業	73.3%	連結子会社
株式会社ルークス	アパレルに特化したオンラインショッピング事業	60.0%	連結子会社
cybozu.net株式会社	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	60.0%	連結子会社
インターネット広告代理事業			
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	—	—
株式会社シーエーサーチ	サイトリスティング（検索結果）広告の販売代理事業	100.0%	連結子会社
株式会社フラウディア ・コミュニケーションズ	女性向けインターネット広告の企画・販売代理事業	55.0%	連結子会社
投資育成事業			
株式会社サイバーエージェント	投資先の発掘・育成事業	—	—
株式会社シーエー・キャピタル※2	ファンド設立及び運営、投資先の発掘・育成事業	100.0%	連結子会社

※1：株式会社ネットプライスにつきましては、持分比率は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

※2：株式会社シーエー・キャピタルの投資育成事業につきましては、平成18年4月3日付で設立した株式会社サイバーエージェント・インベストメントへ同日付で移管しております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループを図表に示すと以下のようになります。



2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、急拡大するインターネット分野において、インターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図りつつ、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針に掲げております。こうした経営基本方針のもと、インターネット産業の成長の牽引役となり、インターネットメディア、インターネット広告の事業領域でのトップ企業グループとなることを目指しております。

また、これまでのメディア事業、広告代理事業における豊富なインターネットビジネスの経験を活かして、有望企業の発掘、積極的な投資、新規事業のインキュベートを行い、拡大し続けるインターネット業界で更なる成長を遂げることを目指しております。

当社グループならではのスピードで新しい事業領域を創造し拡大しながら、21世紀を代表する企業に成長することを目標に努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、連結当期純利益から特別損益及び繰越欠損金による税金控除分等の特殊要因を除いた額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開の為に内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。なお会社法施行後の対応については、特段の変更を予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、継続的な企業価値の増大に加え、株式の流通活性化及び適正な投資単位を維持することが、株主の増加及び適正な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。平成12年3月の上場以来、定期的な株式分割の実施により個人投資家を意識した投資単位の維持に努めてまいりました。今後も、株価の推移に注視し、株主数及び株式需給環境等を総合的に勘案し、投資単位に関する施策について検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②売上高営業利益率の2指標でございます。具体的には、中長期的に売上高営業利益率20%を達成することを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、多様化するクライアントニーズに対応すべく営業力の強化を行うだけでなく、既存の自社グループメディアを核としたサービスの拡充と新規事業の立ち上げ・育成に注力し、またEC（電子商取引）分野においては、オンラインショッピングだけでなくインターネット消費者と企業を結びつける仲介サービスを含めて、事業を拡大させてまいります。また、キャピタルゲインを目的とした投資を積極的に展開し、当社グループとの事業提携や豊富なビジネスネットワークを活用して、投資先企業の企業価値最大化を目指してまいります。

今後、当社グループは、インターネットビジネスの総合企業となるべく、強みとなるマーケティング力・集客力・インターネット関連企業の発掘力及び育成力を活かして、数多くの高収益事業を開発・展開していく方針であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間におけるインターネット関連業界は、引き続きインターネット利用者が増大するとともに、インターネットへの常時・高速接続の環境整備が進展いたしました。このような環境のもと、当社グループは、

- ① 自社グループメディアの拡充による利益率の向上
- ② 営業力強化による売上高の拡大
- ③ EC事業及び投資育成事業の強化による収益源の多角化
- ④ 生産性及び投資効率の更なる向上
- ⑤ 経営管理体制の強化

の5点を主な経営の課題と認識しております。

これらの課題を解決して事業拡大・成長し続けるためには、強力な自社グループメディアの育成と優秀な人材の育成とが鍵になると考えており、アメーバブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

① 自社グループメディアの拡充による利益率の向上

当社グループは、市場動向、顧客ニーズ、インターネット利用者の嗜好の研究を重ねることによって、自社グループで企画・運営するメディアの価値を高めると同時に高収益な新規の自社グループメディア等を拡充し、当社の高い営業力をもって拡販することで、利益率の向上を図ってまいります。

本課題の具体的な施策といたしましては、当社の運営する主力メディアである「ライフマイル」、「オールナビ」等に加え、株式会社ECナビ運営の価格比較サイト「ECナビ」や、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル

メディア等の子会社が運営するメディアの価値をさらに高めてまいります。

さらに、利用者が引き続き大幅に増加している「アマーバブログ」を核とした「アマーバ」メディアのサービス拡充に注力することにより、パーソナルポータルサイトとしての「Ameba by CyberAgent」ブランドを確立し、集客力の向上を目指してまいります。この集客力を活かして、自社グループメディアの活性化を図り、利益率の向上を図ってまいります。

また、インターネット利用者の視点に立った品質の高いメディアを提供するため、QA (Quality Assurance) 委員会を発足し、マーケティング、ユーザービリティ、コンプライアンス、セキュリティの4項目を指標とした品質評価・品質改善を行うことで、自社グループメディアの価値向上に努めております。

② 営業力強化による売上高の拡大

当社グループは、インターネット広告業界における競争力を確保し、確固たる地位を確立するため、引き続き営業力強化による売上高の拡大を図ってまいります。

本課題の具体的な施策といたしましては、営業人員の育成・教育体制を強化するとともに、これまでの経験により蓄積されたノウハウを効果的に活かし、自社グループメディア、提携メディア、モバイルメディアの取り扱いの増加や、株式会社シーエーサーチを中心としたサイトリスティング（検索結果）広告の取り扱い拡大等を進めていくことによって顧客ニーズを的確に捉える商品ラインナップを充実させ、新規広告商品の企画等を行ってまいります。

③ EC事業及び投資育成事業の強化による収益源の多角化

ネットワークのブロードバンド化・常時接続化時代にともない、EC（電子商取引）が急拡大する中、当社では、当社及び子会社を通じてEC事業に積極的に取り組んでまいります。

本課題の具体的な施策といたしましては、当社及び株式会社ネットプライス、株式会社シーエー・モバイル等によるオンラインショッピング事業の強化、株式会社シーエー・モバイルによるモバイルサイトでの有料課金事業、株式会社シーエー・キャピタルによる外国為替保証金取引の仲介を中心とした金融事業、株式会社ジークレストによるオンラインゲーム事業等に注力していきます。

また、当期から投資育成事業を開始し、投資先の発掘や育成、営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインの獲得等に積極的に取り組むことで収益源の更なる多角化を進めてまいります。

④ 生産性及び投資効率の更なる向上

当社グループは、中長期的に、売上高営業利益率20%の達成を目標としております。そのため、引き続き事業の選択と集中を行うとともに、費用対効果を勘案したコストの見直しや、人材採用の強化及び人員の育成・活性化・最適配置等の施策を積極的に推進することによって、生産性の高い組織運営を目指してまいります。

また、システム運営のリソースやノウハウの集約によるシステム投資効率の向上や、投資育成事業の強化による投資効率の更なる向上を引き続き目指してまいります。

⑤ 経営管理体制の強化

当社グループをとりまく経営環境は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ、インターネット利用者の嗜好等が常に変化し、流動的な状況にあるといえます。このような変化に対して速やかに、且つ柔軟に対応できる組織を運営するため、当期に引き続き、経営管理体制のさらなる強化が課題となっております。

本課題の具体的な施策といたしましては、中長期的な事業拡大を目指した組織作りに注力すべく導入しておりますCAJJ制度（サイバーエージェント事業&人材育成プログラム）の実効性をさらに高め、明確な全体戦略に基づいたプロジェクト毎の戦略及び目標を設定し、各事業責任者が責任をもってプロジェクト毎の業務管理及び目標の達成に努めております。今後も引き続き権限委譲を推進し、より柔軟で即応性の高い組織運営を行う方針であります。

また、企業価値を継続的に向上させるため、コーポレートガバナンス（企業統治）を有効に機能させ、内部統制の更なる強化、法令順守の徹底に努めてまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引につきましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、取引内容及び価格の合理性・妥当性について、それぞれ実勢価格または一般的な取引条件を参考としつつ、十分に検証したうえで適正な取引条件を決定することを基本方針としております。

(8) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるインターネット関連業界は、景気の回復基調のなか、引き続きブロードバンド環境が進展いたしました。総務省の発表によりますと、平成17年12月末現在のブロードバンドの利用者（FTTH（fiber to the home）、DSL（digital subscriber line）、CATVインターネットの契約数合計）は、前年同月の約18.6百万加入に対し、22.3百万加入と引き続き増加しております。また同時に、携帯電話端末によるインターネットサービスの契約数につきましても、平成16年12月末の75.0百万人から、平成17年12月末現在では80.0百万人まで増加しております。インターネットビジネス市場は、インターネットメディアの影響力の増大、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、自社グループメディアの拡充、EC事業の強化、新規事業の展開に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、株式会社ネットプライスを中心とするEC事業の堅調な伸び、モバイル関連事業及び金融関連事業やオンラインゲーム事業等の仲介・課金事業の躍進、広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告や主要ポータルサイト広告販売が好調に推移したこと等により、27,133,006千円（前年同期間18,700,162千円、45.1%増加）となりました。営業利益に関しましては、売上増加の一方で自社メディア会員拡大のための広告宣伝費やシステム開発等の先行投資があったものの、EC関連事業やモバイル関連事業、投資育成事業の利益貢献により1,217,078千円（前年同期間753,901千円、61.4%増加）となりました。また、中間純利益に関しましては、投資有価証券等株式の売却及び持分変動益による特別利益の計上等により、4,783,242千円（前年同期間1,814,516千円、163.6%増加）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

① メディア事業（広告）

当社保有メディアである「ライフマイル」、「オールナビ」、「アマーバブログ」等に加え、株式会社ECナビ運営の価格比較サイト「ECナビ」や、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等、子会社保有メディアの拡販を続けるとともに、新しい販売手法の確立を図ってまいりました。また、取扱代理店の拡大等を積極的に行った結果、メディア事業（広告）の売上高は3,044,767千円（前年同期間2,423,780千円、25.6%増加）となっております。営業損益につきましては、アマーバ事業でのサービス拡充やシステム開発の先行投資等により、382,614千円の損失計上（前年同期間72,366千円の利益計上）となっております。

② メディア事業（EC（物販））

メディア事業（EC（物販））は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング（共同購入）」、株式会社シーエー・モバイルにおける「ONE☆FESTA」等のEC事業に取り組んでまいりました。確実に会員数が増加してきたことに加え、仕入ルートの拡充等を行ってきた結果、メディア事業（EC（物販））の売上高は8,105,249千円（前年同期間5,503,483千円、47.3%増加）、営業損益は322,753千円の利益計上（前年同期間13,279千円の損失計上）となっております。

③ メディア事業（EC（仲介・課金））

メディア事業（EC（仲介・課金））は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や、株式会社ジークレストによる「トリックスター」等のオンラインゲームでの有料課金、株式会社シーエー・キャピタルによる外貨為替保証金取引の仲介事業を中心に取り組んでおります。市場の拡大とともに会員数が順調に増加した結果、メディア事業（EC（仲介・課金））の売上高は2,124,895千円（前年同期間1,166,386千円、82.2%増加）、営業損益は563,045千円の利益計上（前年同期間326,462千円の利益計上、72.5%増加）となっております。

④ メディア事業（その他）

メディア事業（その他）には、リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等を含んでおります。メディア事業（その他）の売上高は944,072千円（前年同期間1,100,476千円、14.2%減少）となっております。営業損益につきましては44,184千円の利益計上（前年同期間3,295千円の損失計上）となっております。

⑤ 広告代理事業（自社・提携媒体）

自社メディアの堅調な販売に加え、新規媒体の立ち上げによる商品群の充実、提携媒体の拡充もあり、広告代理事業（自社・提携媒体）の売上高は2,989,584千円（前年同期間2,565,478千円、16.5%増加）、営業損益は408,548千円の利益計上（前年同期間463,444千円の利益計上、11.8%減少）となっております。

⑥ 広告代理事業（他社媒体）

主要ポータルサイトをはじめとする従来取扱媒体の堅調な販売に加えて、顧客ニーズを反映したサイトリスタイリング（検索結果）広告の取扱拡大に積極的に取り組んでまいりました。こうした結果、広告代理事業（他社媒体）の売上高は9,093,676千円（前年同期間5,674,973千円、60.2%増加）、営業損益は4,969千円の損失計上（前年同期間110,847千円の利益計上）となっております。

⑦ 広告代理事業（その他）

広告代理事業（その他）には、バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO（検索エンジン最適化）等の事業を含んでおります。広告代理事業（その他）の売上高は487,699千円（前年同期間265,584千円、83.6%増加）となっております。営業損益につきましては3,982千円の利益計上（前年同期間108,643千円の損失計上）となっております。

⑧ 投資育成事業

投資育成事業では、キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等を行っております。投資育成事業の売上高は343,061千円（前年同期間実績なし）となっております。営業損益については、249,966千円の利益計上（前年同期間実績なし）となっております。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当社グループの当中間連結会計期間末における資産は、投資有価証券等株式の売却および少数株主への株式の発行による現預金の増加ならびに営業投資有価証券として保有している株式の上場による時価評価により、前連結会計年度末比で11,608,949千円増加しております。負債については、事業拡大に伴う仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比で3,446,883千円増加となっております。

また、資本につきましては、営業利益計上に加え投資有価証券等株式の売却益及び持分変動益を特別利益に計上したことに伴い利益剰余金が11,201,667千円となったこと等により、前連結会計年度末比で5,435,477千円増加となっております。

以上の結果により、当中間連結会計期間末における株主資本比率につきましては、前連結会計年度末比4.1ポイント低下し、58.0%となりました。なお、株主資本比率等の推移は下表のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月末)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月末)	前連結会計年度末 (平成17年9月末)
株主資本比率	67.7%	58.0%	62.1%
時価ベースの株主資本比率	432.6%	433.4%	426.3%
債務償還年数	2.11年	—	0.08年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.3	257.4	307.4

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18,167,029千円と前連結会計年度末（11,186,942千円）と比べ6,980,086千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、358,915千円（前年同期間62,060千円取得）となりました。これは、主に法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果取得した資金は、2,576,332千円（前年同期間719,017千円取得）となりました。これは、主に投資有価証券等株式の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は、4,761,565千円（前年同期間120,324千円使用）となりました。これは、主に少数株主への株式の発行によるものであります。

(3) 通期（第9期：自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）の業績見通し

当連結会計期間（通期）における当社をとりまく事業環境は、ブロードバンド環境・モバイル環境の普及に伴い、インターネット広告市場やEC市場が堅調に拡大することが予測されます。

このような環境のもと、当社グループは、インターネット広告事業本部を中心としたインターネット広告売上高や株式会社ネットプライスを中心とするEC関連売上高が前期と比較しまして引き続き順調に推移しており、また、モバイル関連事業及び金融関連事業やオンラインゲーム事業等の仲介・課金事業も引き続き拡大していることから、平成18年1月19日に修正発表しましたとおり、連結売上高60,000,000千円（前期比38.7%の増収）と変更ありません。

経常損益及び当期純損益につきましても、平成18年1月19日修正発表のとおり、経常損益4,000,000千円の利益計上、当期純損益4,500,000千円の利益計上と変更ありません。

また、当期における単体業績につきましては、平成17年12月15日に修正発表しましたとおり、売上高31,000,000千円（前期比41.5%の増収）と変更ありません。経常損益及び当期純損益につきましても、平成17年12月15日修正発表のとおり、経常損益0千円、当期純損益2,000,000千円の利益計上と変更ありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

■ 業界動向について

(1) インターネット広告業界の推移について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込み通り推移する保証はありません。また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社グループの経営成績その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループのインターネット事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第では、当社グループの事業も何らかの規制を受ける可能性があります。

■ 経営成績の変動について

(1) 業績見通しについて

インターネット業界は歴史が浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えると考えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社及び関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

従って、今後の当社グループの業績に関しましては、過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。そのため、実際の業績が公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

(2) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計等の各種会計基準の変更に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。

しかしながら、リース会計や投資事業組合に関する会計基準の変更等を含め、今後会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

■ EC事業に係るリスクについて

当社グループではEC（電子商取引）事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底し、健康食品については成分分析を外部専門家等に委託しております。

しかし、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

■ 投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対しても投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生することがあります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

また、当社グループ及び当社グループが運営管理する投資事業組合等（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しております。これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環

境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

■ 外国為替保証金取引に係るリスク

当社グループが取扱う外国為替保証金取引は、顧客が当社グループの定める所定の金額以上の保証金を当社グループに預け入れた場合、当該保証金を保証金率によって除した金額の範囲内において取引を行うことができます。これにより、顧客は保証金以上の金額の外国為替取引を行うことができることから、高い投資収益が期待できる半面、多大な投資損失を蒙る可能性があります。

評価損益を算入した結果、顧客の有効保証金額が現在の外国為替持高（ポジション）の維持に必要な保証金額を下回った場合には、顧客に対して追加保証金の提供を求め、追加保証金が指定する期限までに入金されない場合には強制的に反対売買を行ってポジションを解消し、決済により生じた不足資金を顧客に請求します。当社グループでは、決済時に顧客の資産が不足しないよう、対象通貨の過去の相場変動率等を勘案し、保証金率及び維持保証金率等を定めておりますが、顧客が不足分を支払うことができない場合、当社グループは顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

■ 今後の事業展開に伴うリスクの増大について

当社グループは、グループ政策としてインターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業をメインとし積極的に事業展開していく方針であります。今後も、新たな子会社及び関連会社の設立ならびに企業買収等の方法によって、インターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。従いまして、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の必要性が発生する可能性も出てまいります。

■ 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスク

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかし、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績、事業継続、発展に影響を与える可能性があります。

■ 個人情報管理に係るリスクについて

当社グループでは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。

しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

■ 情報セキュリティに係るリスク

当社グループでは、コンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティ強化を推進しておりますが、コンピューターシステムの瑕疵、未知のコンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・委託会社の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、コンピューターシステムを停止せざるを得ない状態が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合、当社グループの営業が停止するだけでなく、信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

■ 知的財産権に係るリスク

当社グループは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する

知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。しかし、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

■ 自然災害等に係るリスク

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業展開において、大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当該事象に起因し、当社グループが運営管理するインターネットメディアの運営が制限されることにより、広告配信が実施されない、インターネットユーザーから有料サービスにおける利用料を回収できない状況に陥る等、当社グループの売上が減少する可能性があり、また特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更に、当社グループの本社及びコンピューターネットワークのインフラは東京に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があります。

当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止、軽減できる保証はありません。当該要因は、当社グループの営業活動に悪影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	12,657,241		18,019,180		11,102,993	
2 受取手形及び売掛金		5,308,309		6,885,433		6,326,482	
3 有価証券		1,068,161		189,193		251,881	
4 棚卸資産		195,404		343,080		315,334	
5 営業投資有価証券	※3	430,489		3,796,043		821,740	
6 預託金	※2	—		2,185,457		—	
7 その他		1,181,166		2,926,854		3,301,672	
貸倒引当金		△35,703		△17,539		△44,818	
流動資産合計		20,805,069	73.4	34,327,703	79.0	22,075,284	69.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	914,734	3.2	1,469,340	3.4	1,204,393	3.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		315,183		1,259,715		1,030,121	
(2) その他		923,714	4.4	1,368,974	6.1	1,017,825	6.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	3,497,398		3,079,652		4,429,692	
(2) その他		1,903,778		1,935,622		2,076,329	
貸倒引当金		△1,467	19.0	△1,080	11.5	△2,669	20.4
固定資産合計		7,553,341	26.6	9,112,225	21.0	9,755,693	30.6
資産合計		28,358,410	100.0	43,439,928	100.0	31,830,978	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,014,349		4,234,744		3,577,895	
2 短期借入金		93,162		119,830		71,512	
3 預り取引保証金		1,466,168		3,460,374		2,490,515	
4 ポイント引当金		191,519		478,328		389,970	
5 未払金		—		1,262,660		—	
6 その他		2,294,580		3,589,272		3,045,081	
流動負債合計		7,059,781	24.9	13,145,210	30.3	9,574,973	30.1
II 固定負債							
1 社債		—		200,000		—	
2 長期借入金		37,480		96,104		61,209	
3 繰延税金負債		514,205		12,214		375,616	
4 その他		—		6,714		1,560	
固定負債合計		551,685	1.9	315,033	0.7	438,386	1.4
負債合計		7,611,467	26.8	13,460,243	31.0	10,013,359	31.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,547,011	5.5	4,762,290	11.0	2,035,702	6.4
(資本の部)							
I 資本金		6,578,640	23.2	6,686,609	15.4	6,591,046	20.7
II 資本剰余金		5,902,230	20.8	6,021,729	13.8	5,926,166	18.6
III 利益剰余金		6,142,658	21.6	11,201,667	25.8	6,815,391	21.4
IV その他有価証券評価差額 金		619,217	2.2	1,306,134	3.0	451,607	1.4
V 為替換算調整勘定		△3,691	△0.0	1,252	0.0	△2,295	△0.0
VI 自己株式		△39,122	△0.1	—	—	—	—
資本合計		19,199,931	67.7	25,217,394	58.0	19,781,916	62.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		28,358,410	100.0	43,439,928	100.0	31,830,978	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,700,162	100.0		27,133,006	100.0		43,273,731	100.0
II 売上原価			10,958,172	58.6		16,813,254	62.0		25,233,798	58.3
売上総利益			7,741,990	41.4		10,319,752	38.0		18,039,933	41.7
III 販売費及び一般管理費	※1		6,988,088	37.4		9,102,673	33.5		15,387,965	35.6
営業利益			753,901	4.0		1,217,078	4.5		2,651,968	6.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		6,852			5,094		15,648			
2 有価証券利息		48,995			50,620		53,498			
3 有価証券売却益		—			21,165		—			
4 デリバティブ評価益		—			12,404		—			
5 為替差益		—			1,104		—			
6 持分法による投資利益		—			1,226		6,114			
4 その他		11,721	67,570	0.4	25,293	116,910	0.4	23,070	98,332	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		1,969			3,939		6,528			
2 有価証券評価損		—			—		9,356			
3 デリバティブ評価損		15,243			—		16,910			
4 新株発行費		—			13,381		295			
5 消費税等調整額		—			13,494		7,885			
6 為替差損		6,356			—		4,304			
7 持分法による投資損失		376			—		—			
8 その他		6,052	29,997	0.2	18,766	49,581	0.2	4,962	50,244	0.1
経常利益			791,473	4.2		1,284,407	4.7		2,700,056	6.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			6,298		7,827			
2 投資有価証券売却益		2,304,603			1,348,990		2,310,624			
3 貸倒引当金戻入益		—			29,773		1,754			
4 関係会社株式売却益		—			2,006,650		—			
5 持分変動益		—			2,287,440		—			
6 損害賠償金収入		—			—		5,246			
7 事業譲渡益		—	2,304,603	12.3	11,736	5,690,889	21.0	—	2,325,453	5.4

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			5,866,788		5,926,166		5,866,788
II							
1		7,902		—		19,431	
2		27,540	35,442	95,563	95,563	39,946	59,378
III			5,902,230		6,021,729		5,926,166
(利益剰余金の部)							
I			4,583,140		6,815,391		4,583,140
II							
1		—		11,323		—	
2		4,709		—		4,709	
3		1,814,516	1,819,226	4,783,242	4,794,565	2,487,250	2,491,960
III							
1		—		15,000		—	
2		227,059		393,290		227,059	
3		32,650	259,709	—	408,290	32,650	259,709
IV			6,142,658		11,201,667		6,815,391

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,407,448	6,719,830	3,756,777
2 減価償却費		289,966	446,162	719,973
3 固定資産除却損		220,098	25,796	307,865
4 固定資産売却益		—	△6,298	△7,827
5 固定資産売却損		—	4,898	—
6 連結調整勘定償却額		218,214	100,986	340,387
7 事業譲渡益		—	△11,736	—
8 事業譲渡損		28,932	1,391	29,960
9 事業撤退損		—	41,604	—
10 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		5,513	△28,868	12,133
11 受取利息		△55,848	△55,715	△69,318
12 支払利息		1,969	3,939	6,528
13 有価証券売却益		—	△21,165	—
14 有価証券評価損		—	—	9,356
15 投資有価証券売却益		△2,304,603	△1,348,990	△2,310,624
16 投資有価証券売却損		—	41,000	—
17 投資有価証券評価損		193,823	—	286,139
18 関係会社株式売却益		—	△2,006,650	—
19 関係会社株式売却損		—	—	10,836
20 デリバティブ評価益		—	△12,404	—
21 デリバティブ評価損		15,243	—	16,910
22 為替差損益 (利益: △)		6,356	△1,104	4,304
23 持分法による投資損益 (利益: △)		376	△1,226	△6,114
24 持分変動益		—	△2,287,440	—
25 持分変動損		2,237	58,639	202,805
26 新株発行費		—	13,381	295
27 売上債権の増減額 (増加: △)		△1,567,242	△652,506	△2,524,535
28 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△258,094	△10,906	△649,984
29 営業投資有価証券の増減額 (増加: △)		—	△742,484	—
30 その他資産の増減額 (増加: △)		△239,843	△745,590	△415,315
31 仕入債務の増減額 (減少: △)		694,522	688,325	1,167,369
32 未払金の増減額 (減少: △)		259,598	160,402	213,691
33 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△89,555	△35,140	△3,919
34 その他負債の増減額 (減少: △)		401,293	688,796	918,241
35 役員賞与の支払額		—	△15,000	—
小計		230,406	1,011,925	2,015,939
36 利息及び配当金の受取額		51,789	56,382	61,906
37 利息の支払額		△1,985	△3,931	△6,558
38 法人税等の支払額		△218,149	△1,423,291	△458,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,060	△358,915	1,612,662

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△301,802	—	△302,703
2		—	200,000	22,729
3		△301,805	△416,270	△857,179
4		—	29,291	—
5		△415,932	△602,836	△852,962
6		—	300,228	—
7		—	△188,520	—
7		2,476,956	1,907,875	2,476,956
8		△370,671	△275,387	△980,710
9		—	1,830,000	—
10		—	△135,575	△840,700
11		—	322,455	—
12		△23,801	△454,863	△785,312
13		—	127,498	—
14		△367,259	△116,871	△615,903
15		41,910	174,660	126,825
16		△18,576	△125,354	△80,341
		719,017	2,576,332	△2,689,302
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		100,000	244,500	130,000
2		△104,000	△249,022	△356,521
3		—	100,000	36,000
4		△7,020	△30,551	△45,762
5		—	200,000	—
6		55,080	191,126	79,892
7		34,710	—	85,361
8		22,110	4,691,466	313,133
9		△221,204	△385,954	△222,448
		△120,324	4,761,565	19,654
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		△6,425	1,104	△4,374
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)				
		654,328	6,980,086	△1,061,359
VI 現金及び現金同等物の期首残高				
		12,435,482	11,186,942	12,435,482
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額				
		△187,180	—	△187,180
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高				
	※1	12,902,630	18,167,029	11,186,942

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 18社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイ ソリューション CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社クイックライン 株式会社ディーバ 株式会社アマーバックス 他4社</p> <p>株式会社サイバーブレインズ他1社につきましては、当中間連結会計期間に投資育成事業目的に所有目的を変更したため、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 29社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル 株式会社E Cナビ 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイ ソリューション CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社クイックライン 株式会社アマーバックス 株式会社フラウディア・コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス cybozu.net株式会社 他12社</p> <p>cybozu.net株式会社、他6社につきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。ユミルリンク株式会社につきましては、当中間連結会計期間に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成17年10月1日から平成17年12月31日（みなし売却日）までの損益計算書について連結しております。</p> <p>非連結子会社の数 2社</p> <p>非連結子会社の名称 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク 連結子会社としなかった理由 株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）等が、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲からはずしてあります。</p>	<p>連結子会社の数 23社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイ ソリューション 株式会社クイックライン CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社アマーバックス 株式会社フラウディア・コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス 他6社</p> <p>株式会社アクシブドットコムにつきましては、平成17年10月24日付で株式会社E Cナビへ社名変更致しました。</p> <p>株式会社サイバーブレインズ他1社につきましては、当連結会計年度に投資育成事業目的に所有目的を変更したため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p> <p>株式会社フラウディア・コミュニケーションズ、株式会社クラウンジュエル、株式会社ルークス、株式会社エムシープラス他5社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ディーバ他2社につきましては、当連結会計年度に当社または当社連結子会社と合併したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず、連結子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社アットパーティー 連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>連結子会社が管理運営する投資事業組合等に対する出資のうち、株式会社サイバーエージェントの持分割合が過半数を超えるものがありますが、組合の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて部分連結しているため、投資事業組合等は子会社として扱っておりません。</p>	<p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>主要な会社名 株式会社GOC00 株式会社クレッシェンド</p> <p>株式会社トラフィックゲートにつきましては、当中間連結会計期間に投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社サイバースプレインズ 株式会社トラフィックゲート</p> <p>関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>主要な会社名 ジェット証券株式会社 他3社</p> <p>株式会社クレッシェンドにつきましては、当中間連結期間において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート</p> <p>関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名 株式会社クレッシェンド ジェット証券株式会社 他1社</p> <p>ジェット証券株式会社他1社につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社を含めております。</p> <p>株式会社GOC00につきましては、当連結会計年度において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>株式会社トラフィックゲートにつきましては、当連結会計年度に投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート</p> <p>関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムの中間決算日は、12月31日であり、CA MOBILE CHINA, LTD. 他1社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日において、中間連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社の中間決算日は、6月30日であり、他1社の中間決算日は、9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日において、中間連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスの中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 —————</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 —————</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 商品 主に個別法による原価法を採用しております。</p> <p>b) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>c) 貯蔵品 主に最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 同 左</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、(5)投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 商品 同 左</p> <p>b) 仕掛品 同 左</p> <p>c) 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 商品 同 左</p> <p>b) 仕掛品 同 左</p> <p>c) 貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。 営業権については経済的耐用年数により5年以内で毎期均等額を償却しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の中間連結会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。	②連結納税制度の適用 同 左	②連結納税制度の適用 同 左
5 (中間) 連結キャッシュ・ フロー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない、取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>従来、株式会社サイバーブレインズ他1社及び株式会社トラフィックゲートにつきましては、連結子会社及び持分法適用関連会社として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から投資育成事業を開始し、当中間連結会計期間末に株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、連結除外及び持分法適用除外の処理を行い、営業投資有価証券に振替える処理を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間末の流動資産は224,547千円、固定資産は198,194千円、流動負債は186,668千円、少数株主持分は208,133千円及び連結剰余金は27,940千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>従来、株式会社サイバーブレインズ他1社及び株式会社トラフィックゲートにつきましては、連結子会社及び持分法適用関連会社として処理しておりましたが、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、連結除外及び持分法適用除外処理を行い、営業投資有価証券に振替える処理を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末の流動資産は49,395千円増加し、固定資産は117,177千円減少し、連結剰余金は67,782千円減少しております。</p> <p>また、当連結会計年度の売上高は1,270,868千円、売上総利益は1,168,079千円、営業利益は1,319,412千円、経常利益は1,298,085千円増加し、税金等調整前当期純利益は20,291千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預り取引保証金」については、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り取引保証金」は404,068千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」は、前中間連結会計期間まで「棚卸資産の増減額」に含めて表示されておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「棚卸資産の増減額」に含まれている「営業投資有価証券の増減額」は△198,063千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	従来、連結子会社として処理しておりましたユミルリンク株式会社につきましては、当中間連結会計期間に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 406,974千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 742,105千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 —————
※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 789,084千円	※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 7,554千円 預託金 2,185,457千円	※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 70,506千円 その他流動資産 1,535,586千円 なお、当連結会計年度より、分離保管必要額を金融機関に拠出しております。
※3 従来、投資有価証券として表示しておりました株式(41,250千円)につきましては、当中間連結会計期間から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。	—————	※3 従来、投資有価証券として表示しておりました株式(109,650千円)につきましては、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の変更を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。
—————	※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 2,500,000千円	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 2,063,624千円 広告宣伝費 728,501千円 連結調整勘定償却額 54,800千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 2,709,421千円 広告宣伝費 833,812千円 連結調整勘定償却額 100,986千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 4,671,176千円 広告宣伝費 1,563,220千円
※2 —————	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 6,298千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 7,827千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 2,302千円 営業権 175,730千円 ソフトウェア 40,987千円 原状回復費用 4,805千円 リース解約損 1,077千円 計 224,904千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備 6,738千円 工具器具及び備品 9,079千円 営業権 2,765千円 ソフトウェア 7,213千円 原状回復費用 12,740千円 計 38,537千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,259千円 工具器具及び備品 21,520千円 営業権 219,897千円 ソフトウェア 64,111千円 原状回復費用 19,019千円 リース解約損 1,077千円 計 326,884千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 12,657,241千円 容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券 1,057,802千円 計 13,715,044千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △23,328千円 分離保管預金 △789,084千円 現金及び現金同等物 12,902,630千円	現金及び預金勘定 18,019,180千円 容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券 156,903千円 計 18,176,083千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △1,500千円 分離保管預金 △7,554千円 現金及び現金同等物 18,167,029千円	現金及び預金勘定 11,102,993千円 容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券 155,954千円 計 11,258,948千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △1,500千円 分離保管預金 △70,506千円 現金及び現金同等物 11,186,942千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,648</td> <td>10,352</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>119,886</td> <td>23,290</td> <td>96,596</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,068</td> <td>5,361</td> <td>22,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,604</td> <td>39,005</td> <td>119,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両及び運搬具	10,648	10,352	295	工具器具及び備品	119,886	23,290	96,596	ソフトウェア	28,068	5,361	22,707	合計	158,604	39,005	119,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>210,809</td> <td>39,440</td> <td>171,368</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,281</td> <td>273</td> <td>3,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,090</td> <td>39,713</td> <td>174,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	210,809	39,440	171,368	ソフトウェア	3,281	273	3,007	合計	214,090	39,713	174,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1,172</td> <td>147</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>180,907</td> <td>32,032</td> <td>148,874</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,160</td> <td>440</td> <td>4,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,239</td> <td>32,620</td> <td>154,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物付属設備	1,172	147	1,024	工具器具及び備品	180,907	32,032	148,874	ソフトウェア	5,160	440	4,720	合計	187,239	32,620	154,618
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
車両及び運搬具	10,648	10,352	295																																																																			
工具器具及び備品	119,886	23,290	96,596																																																																			
ソフトウェア	28,068	5,361	22,707																																																																			
合計	158,604	39,005	119,599																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
工具器具及び備品	210,809	39,440	171,368																																																																			
ソフトウェア	3,281	273	3,007																																																																			
合計	214,090	39,713	174,376																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
建物付属設備	1,172	147	1,024																																																																			
工具器具及び備品	180,907	32,032	148,874																																																																			
ソフトウェア	5,160	440	4,720																																																																			
合計	187,239	32,620	154,618																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,043千円 1年超 91,485千円 合計 120,528千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42,050千円 1年超 133,996千円 合計 176,046千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,183千円 1年超 119,848千円 合計 156,032千円																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,093千円 減価償却費相当額 13,336千円 支払利息相当額 1,106千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,113千円 減価償却費相当額 19,864千円 支払利息相当額 1,901千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,212千円 減価償却費相当額 27,304千円 支払利息相当額 2,999千円																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他の有価証券			
株式	87,269	1,348,474	1,261,204
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,530,523	1,399,365	△131,158
(3) その他	—	—	—
その他	10,000	10,359	359
合計	1,627,793	2,758,198	1,130,405

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
有価証券に属するもの	
マネー・マネジメント・ファンド	132,409
フリー・フィナンシャル・ファンド	769,443
その他	155,950
小計	1,057,802
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	353,782
その他	76,707
小計	430,489
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	637,235
その他	95,187
小計	732,423
(2) 関連会社株式	
非上場株式	17,136
合計	2,237,851

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間（平成18年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
営業投資有価証券			
株式	78,811	2,279,000	2,200,188
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	78,811	2,279,000	2,200,188
その他の有価証券			
株式	18,355	28,529	10,173
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,030,523	933,260	△97,263
(3) その他	—	—	—
その他	101,920	109,000	7,080
小計	1,150,799	1,070,789	△80,009
合計	1,229,610	3,349,789	2,120,178

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	その他	156,903
	小計	156,903
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,437,383
	その他	79,659
	小計	1,517,043
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	702,019
	その他	340,973
小計	1,042,992	
(2) 関連会社株式	非上場株式	995,630
合計		3,712,569

前連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
4,080	△2,549

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （千円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	90,273	977,838	887,565
（2）債券	—	—	—
（3）その他	10,000	12,863	2,863
小計	100,273	990,701	890,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	—	—	—
（2）債券	1,530,523	1,432,195	△98,328
（3）その他	—	—	—
小計	1,530,523	1,432,195	△98,328
合計	1,630,796	2,422,896	792,100

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
営業投資有価証券に属するもの	1,514,236	1,351,830	—
投資有価証券に属するもの	2,476,956	2,310,624	—
合計	3,991,193	3,662,455	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	78,983
	その他	155,954
	小計	234,938
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	730,551
	その他	91,188
	小計	821,740
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,006,519	
その他	167,805	
小計	1,174,324	
(2) 関連会社株式	非上場株式	845,334
合計		3,076,337

- (注) 1 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 286,139千円を計上しております。
- 2 従来、投資有価証券として表示しておりました株式（109,650千円）につきましては、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の変更を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券へ振替えております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	29,745	—	1,402,450
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	29,745	—	1,402,450

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

種類		契約金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	284,756	15,243
合計		300,000	284,756	15,243

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

種類		契約金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	95,494	△4,505
合計		100,000	95,494	△4,505

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

種類		契約金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	283,089	△16,910
合計		300,000	283,089	△16,910

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

	メディア事業				広告代理事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	広告 (千円)	EC (物販) (千円)	EC (仲介・ 課金) (千円)	その他 (千円)	自社・ 提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益										
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	2,423,780	5,503,483	1,166,386	1,100,476	2,565,478	5,674,973	265,584	18,700,162	—	18,700,162
2. セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,702,983	—	—	214,611	3,820	105,443	—	2,026,858	(2,026,858)	—
計	4,126,763	5,503,486	1,166,386	1,315,088	2,569,298	5,780,416	265,584	20,727,021	(2,026,858)	18,700,162
営業費用	4,054,397	5,517,212	839,924	1,318,383	2,105,854	5,669,569	374,228	19,879,569	(1,933,307)	17,946,261
営業利益 又は営業損失 (△)	72,366	△13,729	326,462	△3,295	463,444	110,847	△108,643	847,452	(93,550)	753,901

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) メディア事業 (広告) … melma!、ECナビ、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業 (EC (物販)) … ちびギョザ、パケおdeショッピング等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング (通信販売)
- (3) メディア事業 (EC (仲介・課金)) … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、モバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業 (その他) … リサーチ事業、投資育成事業等
- (5) 広告代理事業 (自社・提携媒体) … melma!、ECナビ、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業 (他社媒体) … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業 (その他) … バナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業 (自社媒体、他社媒体)」「EC事業」「仲介・課金事業」「Webインテグレーション事業」「その他」に区分しておりましたが、売上集計区分による事業区分では当社グループの事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となってまいりました。そのため、当中間連結会計期間より、より適切に事業の実態を反映すべく、当社グループにおいて内部管理上採用している事業区分の方法により、「メディア事業 (広告、EC (物販)、EC (仲介・課金)、その他)」「広告代理事業 (自社・提携媒体、他社媒体、その他)」に区分を変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間

	メディア事業				広告代理事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	広告 (千円)	EC (物販) (千円)	EC(仲介 ・課金) (千円)	その他 (千円)	自社・ 提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益										
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	1,941,374	3,755,108	518,690	606,961	1,440,572	3,135,503	353,272	11,751,483	—	11,751,483
2. セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,223,225	—	—	106,245	59,480	58,397	500	1,447,849	(1,447,849)	—
計	3,164,600	3,755,108	518,690	713,207	1,500,053	3,193,900	353,772	13,199,333	(1,447,849)	11,751,483
営業費用	2,710,765	3,478,408	542,512	605,076	1,397,132	3,188,122	404,474	12,326,493	(1,420,424)	10,906,069
営業利益 又は営業損失(△)	453,834	276,699	△23,821	108,130	102,920	5,777	△50,702	872,839	(27,425)	845,414

前連結会計年度

	メディア事業				広告代理事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	広告 (千円)	EC (物販) (千円)	EC(仲介 ・課金) (千円)	その他 (千円)	自社・ 提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益										
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	4,193,688	8,419,283	1,398,836	1,149,821	3,331,943	7,568,436	666,105	26,728,115	—	26,728,115
2. セグメント間の内 部売上高又は振 替高	2,504,032	—	—	318,501	110,008	90,899	37,295	3,060,738	(3,060,738)	—
計	6,697,721	8,419,283	1,398,836	1,468,323	3,441,952	7,659,335	703,401	29,788,854	(3,060,738)	26,728,115
営業費用	5,953,132	7,876,290	1,382,099	1,284,025	3,078,330	7,557,093	748,806	27,879,778	(2,878,548)	25,001,230
営業利益 又は営業損失(△)	744,588	542,993	16,737	184,297	363,621	102,242	△45,405	1,909,075	(182,189)	1,726,885

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,044,767	8,105,249	2,124,895	944,072	343,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,215,763	—	—	109,506	1,000
計	5,260,530	8,105,249	2,124,895	1,053,579	344,061
営業費用	5,643,144	7,782,495	1,561,850	1,009,395	94,095
営業利益又は営業損失(△)	△382,614	322,753	563,045	44,184	249,966

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,989,584	9,093,676	487,699	27,133,006	—	27,133,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,779	89,568	100	2,466,718	(2,466,718)	—
計	3,040,364	9,183,244	487,799	29,599,724	(2,466,718)	27,133,006
営業費用	2,631,815	9,188,213	483,816	28,394,827	(2,478,899)	25,915,927
営業利益又は営業損失(△)	408,548	△4,969	3,982	1,204,897	12,181	1,217,078

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) メディア事業(広告) | … ライフマイル、オールナビ、アマーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売 |
| (2) メディア事業(EC(物販)) | … ちびギョザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売) |
| (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) | … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等 |
| (4) メディア事業(その他) | … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等 |
| (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) | … ライフマイル、オールナビ、アマーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売 |
| (6) 広告代理事業(他社媒体) | … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売 |
| (7) 広告代理事業(その他) | … パナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO(検索エンジン最適化)事業 |
| (8) 投資育成事業 | … キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等 |

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課 金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,928,138	12,747,945	2,872,127	2,099,729	1,604,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,698,753	—	—	389,056	—
計	8,626,892	12,747,945	2,872,127	2,488,786	1,604,259
営業費用	8,958,828	12,556,764	1,991,684	2,449,442	190,359
営業利益又は営業損失(△)	△331,936	191,180	880,443	39,343	1,413,900
II 資産、減価償却費及び資本的支出資産	4,906,454	6,175,923	4,380,312	1,161,863	1,618,962
減価償却費	370,773	118,507	77,932	45,542	—
資本的支出	704,322	308,801	186,419	74,609	—

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,299,295	13,130,486	591,748	43,273,731	—	43,273,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,574	164,987	—	4,259,373	(4,259,373)	—
計	5,305,870	13,295,474	591,748	47,533,105	(4,259,373)	43,273,731
営業費用	4,572,092	13,312,057	724,334	44,755,564	(4,133,800)	40,621,763
営業利益又は営業損失(△)	733,777	△16,582	△132,586	2,777,540	(125,572)	2,651,968
II 資産、減価償却費及び資本的支出資産	948,688	2,800,691	282,218	22,275,115	9,555,863	31,830,978
減価償却費	29,967	73,806	3,443	719,973	—	719,973
資本的支出	137,112	348,319	15,903	1,775,486	—	1,775,486

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) メディア事業(広告) … ライフマイル、オールナビ、アマーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) … ちびギャザ、パケおdeショッピング等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) … リサーチ事業、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) … ライフマイル、オールナビ、アマーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) … パナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等
- (8) 投資育成事業 … キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,555,863千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業（自社媒体、他社媒体）」「EC事業」「仲介・課金事業」「Webインテグレーション事業」「その他事業」に区分しておりましたが、売上集計区分による事業区分では当社グループの事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となつてまいりました。そのため、より適切に事業の実態を反映すべく、当社グループにおいて内部管理上採用している事業区分の方法により、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」「投資育成事業」に区分を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,193,688	8,419,283	1,398,836	1,149,821	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,504,032	—	—	318,501	—
計	6,697,721	8,419,283	1,398,836	1,468,323	—
営業費用	5,953,132	7,876,290	1,382,099	1,284,025	—
営業利益又は営業損失(△)	744,588	542,993	16,737	184,297	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出資産	3,242,149	1,862,663	1,597,363	373,519	—
減価償却費	240,156	43,799	31,082	20,712	—
資本的支出	415,372	273,583	157,736	34,497	—

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,331,943	7,568,436	666,105	26,728,115	—	26,728,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110,008	90,899	37,295	3,060,738	(3,060,738)	—
計	3,441,952	7,659,335	703,401	29,788,854	(3,060,738)	26,728,115
営業費用	3,078,330	7,557,093	748,806	27,879,778	(2,878,548)	25,001,230
営業利益又は営業損失(△)	363,621	102,242	△45,405	1,909,075	(182,189)	1,726,885
II 資産、減価償却費及び資本的支出資産	579,199	1,210,659	185,099	9,050,654	17,722,246	26,772,901
減価償却費	27,695	57,985	9,317	430,749	—	430,749
資本的支出	35,437	74,448	16,998	1,008,073	—	1,008,073

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年10月1日～平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																												
1株当たり純資産額	58,844円95銭	38,307円54銭	60,312円 43銭																												
1株当たり 中間(当期)純利益	5,576円81銭	7,281円15銭	7,576円 48銭																												
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	5,518円33銭	7,237円92銭	7,465円 30銭																												
	<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>50,482円17銭</td> <td>57,868円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>9,482円20銭</td> <td>12,469円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>9,391円69銭</td> <td>12,194円79銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	50,482円17銭	57,868円33銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	9,482円20銭	12,469円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,391円69銭	12,194円79銭	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>29,422円48銭</td> <td>30,156円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>2,788円41銭</td> <td>3,788円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>2,759円16銭</td> <td>3,732円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	29,422円48銭	30,156円22銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	2,788円41銭	3,788円24銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,759円16銭	3,732円65銭	<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 57,868円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,469円96銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,194円79銭</p>
前中間連結会計年度	前連結会計年度																														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																														
50,482円17銭	57,868円33銭																														
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																														
9,482円20銭	12,469円96銭																														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																														
9,391円69銭	12,194円79銭																														
前中間連結会計年度	前連結会計年度																														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																														
29,422円48銭	30,156円22銭																														
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																														
2,788円41銭	3,788円24銭																														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																														
2,759円16銭	3,732円65銭																														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益 1,814,516千円	中間純利益 4,783,242千円	当期純利益 2,487,250千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 15,000千円 (うち利益処分による役員賞与) 15,000千円
普通株式に係る中間純利益 1,814,516千円	普通株式に係る中間純利益 4,783,242千円	普通株式に係る当期純利益 2,472,250千円
期中平均発行済株式数 326,536株 期中平均自己株式数 <u>△1,167株</u> 期中平均株式数 325,368株	期中平均発行済株式数 656,935株 期中平均自己株式数 <u>—</u> 期中平均株式数 656,935株	期中平均発行済株式数 327,029株 期中平均自己株式数 <u>△723株</u> 期中平均株式数 326,306株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益調整額 △1,239千円	中間純利益調整額 △1,418千円	当期純利益調整額 △1,498千円
普通株式増加数 3,224株 (うち新株引受権) (631株) (うち新株予約権) (2,593株)	普通株式増加数 3,728株 (うち新株引受権) (75株) (うち新株予約権) (3,653株)	普通株式増加数 4,659株 (うち新株引受権) (917株) (うち新株予約権) (3,742株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数5,510個)	—	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 5,490個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>1 株式分割について</p> <p>平成17年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 327,742株</p> <p>② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 57,868円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,469円96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,194円79銭</p> <p>当連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 30,156円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,788円24銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,732円65銭</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2 重要な子会社の株式の譲渡について 平成17年12月15日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社シーエー・モバイルの株式の一部の譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式の譲渡をいたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由：業務提携を含めた連携強化の為</p> <p>(2) 当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社シーエー・モバイル ・事業内容：モバイル専門の広告コンテンツ、EC事業 <p>(3) 譲渡の日程：平成17年12月15日</p> <p>(4) 当該子会社株式の譲渡に関する内容</p> <p>① 譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社サイバー・コミュニケーションズ ・電通ドットコム第一号投資事業有限責任組合 <p>② 譲渡株数：450株（発行済株式数（議決権総数）に対する割合11.25%）</p> <p>③ 譲渡金額：1,800,000千円</p> <p>④ 売却後の持分比率：88.75%</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
メディア事業						
広告	2,789,279	755,390	3,016,949	498,332	5,064,397	526,150
E C (物販)	5,503,483	—	8,106,056	994	12,748,132	186
E C (仲介・課金)	1,166,386	—	2,124,895	—	2,872,127	—
その他	1,099,695	40,783	1,143,635	275,852	2,134,455	76,290
広告代理事業						
自社・提携媒体	2,829,387	820,834	3,622,819	1,182,490	5,291,625	549,256
他社媒体	6,281,524	1,560,144	9,986,266	2,192,126	13,476,430	1,299,536
その他	239,831	111,703	558,059	231,740	615,672	161,380
投資育成事業	—	—	343,061	—	1,604,259	—
合計	19,909,588	3,288,857	28,901,743	4,381,537	43,807,101	2,612,798

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしております。

3. 受注残高は、広告主から申込書を受け入れており、いまだ役務を提供していないものの金額を記載しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	販売高	割合	販売高	割合	販売高	割合
メディア事業						
広告	2,423,780	13.0%	3,044,767	11.2%	4,928,138	11.4%
E C (物販)	5,503,483	29.4%	8,105,249	29.9%	12,747,945	29.5%
E C (仲介・課金)	1,166,386	6.2%	2,124,895	7.8%	2,872,127	6.6%
その他	1,100,476	5.9%	944,072	3.5%	2,099,729	4.9%
広告代理事業						
自社・提携媒体	2,565,478	13.7%	2,989,584	11.0%	5,299,295	12.2%
他社媒体	5,674,973	30.3%	9,093,676	33.5%	13,130,486	30.3%
その他	265,584	1.5%	487,699	1.8%	591,748	1.4%
投資育成事業	—	—	343,061	1.3%	1,604,259	3.7%
合計	18,700,162	100.0%	27,133,006	100.0%	43,273,731	100.0%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしておりません。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	仕入高	割合	仕入高	割合	仕入高	割合
メディア事業						
広告	1,202,564	10.9%	2,163,993	12.3%	2,786,706	10.6%
E C (物販)	3,385,864	30.8%	4,919,445	28.0%	7,792,382	29.7%
E C (仲介・課金)	534,509	4.8%	878,465	5.0%	1,294,002	4.9%
その他	624,498	5.7%	379,940	2.2%	1,159,648	4.4%
広告代理事業						
自社・提携媒体	509,581	4.6%	509,851	2.9%	1,069,758	4.1%
他社媒体	4,550,596	41.4%	7,570,743	43.1%	10,705,658	40.8%
その他	192,942	1.8%	377,131	2.2%	444,881	1.7%
投資育成事業	—	—	751,822	4.3%	982,001	3.8%
合計	11,000,558	100.0%	17,551,395	100.0%	26,235,040	100.0%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしておりません。